

## 【質疑応答要旨】

【記者】 小牧市青年の家について、設置管理に関する条例の制定と廃止が同時にというのはどういうことか。

【市】 現在、小牧市青年の家等の設置及び管理に関する条例については、この青年の家「等」の中に創垂館が含まれており、この2つの施設を合わせた1つの条例が制定されている。この条例に基づいて指定管理者が指定されているので、この条例は3月まで生かしておく必要がある。

さらに今回、青年の家と創垂館、それぞれ議案第100号と議案第105号で1つずつの条例を今回制定しようとしている。4月から指定管理者を導入するにあたり、その募集等の手続を進める必要があるため、今定例会に提出することになった。現行の条例も廃止しながら1つずつの条例をつくる内容となっている。

創垂館は小牧山の中腹、青年の家の裏にあるが、老朽化しており、東日本大震災の後、耐震の問題もありしばらく休館をしていた。明治時代に山頂に建てられ、徳川家の園遊会なども行われた歴史ある建物であり、文化財としての価値もあるため、復元工事を行ってきたが、それが完成する来年の4月から供用開始する。現在は青年の家の附属施設となっており、こども未来部で一元的に管理しているが、今後創垂館については教育委員会が管理していくため、条例の制定等に至った。

【記者】 ガソリンの値上がりに伴って障害者交通費補助金を増額することだが、ガソリンの値上がりについての行政への影響はこれ以外にもあるか。また、値上がりに伴って補正予算まで組んで対応というのは珍しいことなのか。

【市】 公用車のガソリン価格については、月ごとに業者と単価契約を結んで給油している状況であり、市場価格に変動して月ごとに金額を定めるため、現在は値上がり傾向になっている。今のところは予算の範囲内で収まっていると認識している。

障害者交通費補助金については、タクシー券かガソリンチケ

ットかを利用する方が選択をできる制度となっている。令和3年度当初予算ではレギュラーの単価を142円でリッターあたり見込んでいたが、最近3か月の平均値が大体160円後半ということで、その辺りで大幅に増額しており、当初予算の見込みでは不足すると判明したため、このたび補正で増額という形になっている。

一般的に特別にガソリンの値上げについて対応していくということではなく、事業の中でガソリンが値上がりしていくに当たって予算を増額せざるを得ない場合に対応するということがある。

【記者】 セグメント配信について、この事業にかかった予算と、あとは他市町の実施状況について知りたい。

【市】 要した費用については、もともと市の公式LINEにつきましては地方自治体プランというのがあり、基本的には無償となっている。ただしセグメント配信は、その地方自治体プランの中には含まれていない機能となっており、通常であれば別途契約を結び有償となる。しかし、新型コロナワクチン接種予約をLINEで受付をしており、そのときに別途オプション機能を購入している。その中にたまたまセグメント配信に活用できる機能が含まれており、それを応用して試験的に実施するという形になっているため、それ以上の費用はかかっていない。

県内のセグメント配信の状況としては、県内38市中7市がやっていると聞いている。具体的には、名古屋市、岡崎市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、碧南市がセグメント配信を既に導入しているが、少なくとも尾張地方では名古屋を除けば初であると思っている。LINEの登録者数については、例えば春日井市が31万の人口に対して9,200人ほど、3%弱である。犬山市が人口7万3,000に対して登録者数が1万2,000人ほど、17%弱である。同規模の自治体では、安城市が19万人ぐらいの人口で8,000人弱、4%強となっている。一宮市は38万2,000ぐらいの人口で9,200人ほどとなっており2.5%弱である。名古屋市は230万人ほどの人口に対して登録者数は本市と同等の5万

4,000弱であり、率にして2%強というところである。本市は15万1,000の人口で5万4,000人弱なので、全員が市民とは限らないが、35%を超える方に、人口規模から見ると突出して登録者数が多いという状況である。

【記者】 なぜ小牧市が35%もの登録率となったのか。

【市】 コロナの感染が拡大してきた昨年の春先、いち早く感染者情報をLINEで投稿するようになったのが、まずは一段急増した原因である。毎日、本日の陽性者数は何人ということをしばらくの間、夜遅くても当日に行っていた。そうした自治体はやはり登録者が伸びている。それに輪をかけて、本市はLINEでワクチン予約を受け付けるということを広くお知らせした結果、さらに第2弾で急激に増えたという状況である。ワクチン接種の呼びかけの際、市公式LINEに登録するよう大々的にアピールした。電話、ホームページ、LINEと3つの方法があったが、広報の表紙でもLINEのQRコードを出すなど、かなりPRした。そのことがかなり効いていると考えている。

3人に1人以上というのは、情報発信ツールとしてはかなり大きい。行政情報をリアルタイムで直接市民に届けることができるというのは非常に魅力的である一方、ブロック数も増えてきており、このまま廃れていくのはもったいない。LINEが毎日来てうるさいということになると、やはりブロックが増えてしまうので、適切な頻度で欲しい情報を伝えられるというところを何とか模索していきたいということで、今回試験的に始めることにしたものである。